

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月10日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 9249 URL <https://www.jp-eco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 穰
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 稲生篤彦 (TEL) 0586-64-9249
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,789	—	228	—	265	—	150	—
2021年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 144百万円(—%) 2021年9月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年9月期第1四半期	円 銭 57.14	円 銭 56.01
2021年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年9月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年9月第1四半期の数値及び2022年9月期第1四半期の対前年四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年9月期第1四半期	百万円 6,960	百万円 3,534	% 50.1
2021年9月期	6,020	2,115	34.3

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 3,488百万円 2021年9月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	10.00	—	40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期(予想)の第2四半期末配当金は、上場記念配当であります。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,034	0.7	810	5.1	831	3.7	588	2.9
								220.99

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年11月12日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	2,675,500株	2021年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	2,629,413株	2021年9月期1Q	2,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対応したワクチンの接種率が高まる等の社会的対応が進む中で、引続き感染拡大の防止策を講じており、段階的な経済活動の回復の兆しがみられるものの、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,789百万円、営業利益228百万円、経常利益265百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円となりました。

なお、当社は2021年10月8日に東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

<公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の保守・運営に関する事業及びファシリティ改修に関する事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においても引続き新型コロナウイルス感染症の防止策を講じた事業運営を進めてまいりました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は733百万円、セグメント利益は80百万円となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間では排水浄化処理に関する事業における営業人員の増員など販売体制の拡充により、引き続き受注機会の拡大が図られております。また、再生可能エネルギー発電設備の受注工事の施工についても順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は342百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間において主要顧客であるNEXCO中日本関連会社からの道路の維持補修工事や修繕工事、コンクリート構造物の劣化や損傷の点検、交通規制、高速道路ETC通信の保守等の業務が順調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は645百万円、セグメント利益は205百万円となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業を展開しております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は67百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より939百万円増加して、6,960百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて957百万円増加し、3,284百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,069百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形及び売掛金（純額）」）が50百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、3,672百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が34百万円、機械装置及び運搬具が27百万円それぞれ増加した一方で、減価償却累計額が74百万円増加したこと等によるものであります。

繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、2百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて344百万円減少し、1,691百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が290百万円、未払法人税等が102百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し、1,733百万円となりました。この主な要因は長期借入金が136百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,419百万円増加し、3,534百万円となりました。この主な要因は、新株発行により資本金662百万円、資本剰余金662百万円それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より15.9ポイント上昇し、50.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,895	1,874,706
受取手形及び売掛金(純額)	986,040	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	935,794
棚卸資産	338,876	379,191
その他	197,447	95,216
流動資産合計	2,327,259	3,284,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,545,145	1,579,878
機械装置及び運搬具	1,455,321	1,482,688
土地	1,028,945	1,028,945
その他	1,296,422	1,290,322
減価償却累計額	△2,008,325	△2,083,215
有形固定資産合計	3,317,510	3,298,619
無形固定資産	96,330	94,281
投資その他の資産	277,031	279,790
固定資産合計	3,690,873	3,672,691
繰延資産	2,821	2,699
資産合計	6,020,954	6,960,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,457	303,938
短期借入金	350,000	60,000
1年内償還予定の社債	57,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	413,880	481,062
未払法人税等	199,706	97,369
その他	714,534	692,530
流動負債合計	2,036,578	1,691,900
固定負債		
社債	229,000	229,000
長期借入金	1,459,365	1,322,563
資産除去債務	97,213	97,330
その他	83,303	84,525
固定負債合計	1,868,881	1,733,418
負債合計	3,905,460	3,425,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,888	751,216
資本剰余金	—	662,327
利益剰余金	1,971,375	2,071,617
株主資本合計	2,060,264	3,485,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535	3,010
その他の包括利益累計額合計	3,535	3,010
非支配株主持分	51,694	46,807
純資産合計	2,115,494	3,534,979
負債純資産合計	6,020,954	6,960,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,789,449
売上原価	1,284,880
売上総利益	504,569
販売費及び一般管理費	276,115
営業利益	228,453
営業外収益	
補助金収入	13,493
保険解約返戻金	43,238
その他	3,565
営業外収益合計	60,297
営業外費用	
支払利息	2,390
上場関連費用	20,526
その他	194
営業外費用合計	23,112
経常利益	265,638
税金等調整前四半期純利益	265,638
法人税等	120,284
四半期純利益	145,354
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,241

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	145,354
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△524
その他の包括利益合計	△524
四半期包括利益	144,829
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	149,717
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月8日に東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり実施した公募増資により、発行済株式総数が670,000株増加しており、また、2021年11月10日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が5,500株増加しております。

これにより資本金が662,327千円、資本剰余金が662,327千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が751,216千円、資本剰余金が662,327千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識に関する会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引にかかる収益認識

公共サービス事業における、代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識するよう変更しております。

(2) 他社ポイントにかかる収益認識

公共サービス事業における、顧客のサービス加入者に対し、サービス利用額に応じて付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上してはいたしましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,632千円減少し、売上原価は44,924千円、販売費及び一般管理費は5,707千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金(純額)」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	733,670	342,239	645,897	1,721,807	67,641	—	1,789,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	13,000	11,705	26,194	8,986	△35,180	—
計	735,159	355,239	657,603	1,748,001	76,628	△35,180	1,789,449
セグメント利益	80,477	58,288	205,165	343,931	9,620	△125,098	228,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. セグメント利益の調整額△125,098千円にはセグメント間取引消去等△5,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,161千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計		
一時点で移転される財	680,755	101,305	645,897	1,427,958	56,021	1,483,979
一定の期間にわたり移転さ れる財	48,306	240,933	—	289,240	—	289,240
顧客との契約から生じる収 益	729,061	342,239	645,897	1,717,198	56,021	1,773,220
その他の収益	4,608	—	—	4,608	11,620	16,229
外部顧客への売上高	733,670	342,239	645,897	1,721,807	67,641	1,789,449

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円14銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	150,241
普通株式の期中平均株式数(株)	2,629,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	52,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—